

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日  
上場取引所 東名

上場会社名 アイシン精機株式会社  
 コード番号 7259 URL <http://www.aisin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤森 文雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 間宮 友廣  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日 配当支払開始予定日 平成26年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 0566-24-8265  
平成26年6月19日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,822,215	11.6	171,196	15.0	189,462	19.4	90,089	16.2
25年3月期	2,529,964	9.8	148,892	22.2	158,725	22.9	77,518	39.7

(注) 包括利益 26年3月期 185,228百万円 (△2.3%) 25年3月期 189,543百万円 (149.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	319.48	318.51	9.7	7.8	6.1
25年3月期	275.05	275.00	9.8	7.3	5.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 8,533百万円 25年3月期 6,988百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,587,623	1,328,503	38.6	3,542.60
25年3月期	2,248,100	1,136,343	38.1	3,038.88

(参考) 自己資本 26年3月期 999,540百万円 25年3月期 856,519百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	286,606	△265,405	△1,886	328,024
25年3月期	256,343	△198,693	△43,967	298,197

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	25.00	—	50.00	75.00	21,138	27.3	2.7
26年3月期	—	35.00	—	60.00	95.00	26,797	29.7	2.9
27年3月期(予想)	—	45.00	—	50.00	95.00		30.8	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,380,000	△0.5	65,000	△24.7	70,000	△27.1	33,000	△32.9	116.96
通期	2,825,000	0.1	172,000	0.5	184,000	△2.9	87,000	△3.4	308.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	294,674,634 株	25年3月期	294,674,634 株
② 期末自己株式数	26年3月期	12,525,436 株	25年3月期	12,820,570 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	281,991,108 株	25年3月期	281,831,499 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づく将来予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の事業運営や為替変動等内外の状況の変化により、大幅に異なる可能性があります。これらに関する事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題および目標とする経営指標 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) .....	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

自動車業界を取り巻く事業環境は、これまで成長を牽引してきた新興国市場に減速感が見られましたが、好調な北米市場が下支えとなり、世界市場全体としては、新車販売は堅調に推移しました。また、国内においても、新型車投入効果や消費税引き上げ前の駆け込み需要により、前年を上回る水準となりました。

住生活関連業界については、政府による経済政策の効果などにより消費マインドの改善が進み、新設住宅着工戸数が増加するなど、個人消費の底堅い動きが見られました。

このような状況の中、当企業グループは、2012年4月に発行した「AISIN Group VISION 2020」の実現に向けて、新商品の開発と拡販に引き続き努めるとともに、グローバルな事業基盤の構築に取り組みました。

売上高については、国内外における得意先カーメーカーの生産台数の増加に加え、為替変動の影響などにより、前連結会計年度（2兆5,299億円）に比べ11.6%増の2兆8,222億円となりました。

利益については、将来の成長に向けた研究開発費や減価償却費が増加したものの、収益体質強化活動の成果や為替変動の影響などにより、営業利益は前連結会計年度（1,488億円）に比べ15.0%増の1,711億円、経常利益は前連結会計年度（1,587億円）に比べ19.4%増の1,894億円、当期純利益は前連結会計年度（775億円）に比べ16.2%増の900億円となりました。

#### (次期の見通し)

国内の環境は、政府の経済政策等により着実に景況感の改善が見られるものの消費税引き上げ後の影響が懸念され、海外では新興国経済の下振れ要因もあり、事業を取り巻く環境は依然として不安定要素を抱えており、自動車市場の先行きは不透明です。

次期の業績見通しについては、為替レート1USドル=100円、1ユーロ=140円の想定のもと、売上高2兆8,250億円、営業利益1,720億円、経常利益1,840億円、当期純利益870億円を見込んでいます。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産については、有形固定資産・投資有価証券の増加や、借入れ・社債による資金調達などにより、前連結会計年度末（2兆2,481億円）に比べ15.1%増の2兆5,876億円となりました。また、純資産については、当期純利益およびその他の包括利益累計額の増加などにより、前連結会計年度末（1兆1,363億円）に比べ16.9%増の1兆3,285億円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により2,866億円の増加、投資活動により2,654億円の減少、財務活動により18億円の減少、現金及び現金同等物に係る換算差額により54億円の増加、連結子会社の決算期変更により50億円の増加の結果、当連結会計年度末には3,280億円となり、前連結会計年度末（2,981億円）に比べ298億円（10.0%）の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度(2,563億円)に比べ302億円(11.8%)増加し、2,866億円となりました。これは、売上債権の増減額が303億円増加し、法人税等の支払額が202億円増加したものの、仕入債務の増減額が497億円増加したことや、税金等調整前当期純利益が307億円増加したことなどによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は前連結会計年度(1,986億円)に比べ667億円(33.6%)増加し、2,654億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が41億円減少したものの、定期預金及び有価証券の増減額が639億円増加したことや、投資有価証券の売却及び償還による収入が52億円減少したことなどによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度(439億円)に比べ420億円(95.7%)減少し、18億円となりました。これは、配当金の支払額が103億円増加したものの、借入れとその返済による収支が406億円増加したことや、社債の発行とその償還による収支が100億円増加したことなどによります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	33.1	34.7	35.0	38.1	38.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	39.8	41.1	39.5	43.3	40.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(倍)	1.5	1.5	2.3	1.4	1.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	51.7	49.2	31.1	47.4	46.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「品質至上」を共通の経営理念に掲げ、①新しい価値の創造、②国際協調と競争の中での着実な成長、③社会・自然との共生、④個人の創造性・自発性の尊重を基本に、お客様に満足していただける商品・サービスをグローバルに提供していくことをめざしています。また、これを通して、企業価値の増大と、株主の皆様をはじめ地域社会、取引先、社員など多くのステークホルダーの方々に貢献していきます。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題および目標とする経営指標

今後の見通しについては、国内における少子高齢化の進行、世界的な資源・エネルギーの争奪競争、貿易自由化の進展といった社会・経済情勢の変化、自動車業界における環境規制の強化や低コスト要求の高まりによる開発競争の激化など、事業環境はさらに厳しさを増していくと予想されます。このような状況の中でも、株主様、お客様、仕入先様、地域社会の方々など、関わりのあるすべての人々のご期待にお応えし、「AISIN Group VISION 2020」を実現していくために、次の課題に取り組んでいきます。

第一に、クルマの新たな価値の創造に向けて、「地球環境にやさしく、安全で快適なカーライフを実感できる商品づくり」を推進します。具体的には、マーケティング力の強化により商品企画の精度を上げるとともに、部品単体ではなく、システム全体をとらえた技術開発に取り組み、パワートレインを中心としたCO<sub>2</sub>低減や低燃費を追求したシステム、ドライバーの安全・安心な運転を支援する運転支援システムなど、未来のモビリティ社会を具現化する商品を生み出していきます。

第二に、グローバル事業の確立に向けて、「地域に根付いた事業展開」を進めます。具体的には、新興国をはじめとする成長が期待される地域で開発・生産・営業の拠点を整備し、地域の特性やニーズに対応した地域密着型の事業展開を加速させます。また、各地域がそれぞれの事業課題に対して、自立的に、かつスピード感をもって対処していくために、地域統括体制を整備し、現地主導型経営への転換をはかります。そして、こうした“地産地消”による事業活動を通して、それぞれの地域における経済・社会の発展に貢献していきたいと考えています。

第三に、国内自動車市場の長期的な縮小が見込まれる中で、自動車部品事業に次ぐ「第二の柱となる事業」を育成します。当企業グループでは、自動車部品事業以外にも幅広い事業を展開していますが、その中でも、今後の市場成長が期待されるエネルギー関連事業を重点分野に位置づけ、独自技術を活かした分散発電システムの普及拡大を進めることにより、新たな中核事業への成長をはかります。東日本大震災以降、エネルギーの有効利用に対する社会ニーズはますます高まっています。当企業グループは、今後も、“省エネルギーで安全・快適な暮らし”に向けたシステム商品の開発・提案に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

なお、具体的な数値目標としては、2020年度（平成32年度）において売上高3兆3,000億円以上、日本以外の売上高比率50%以上を達成することとしています。

さらに、これらの課題に取り組んでいくためには、従業員一人ひとりの創造性や自発性を重視し、その能力を最大限に発揮できる「活力あふれる企業風土」が不可欠です。そのため、海外で現地採用した人材の登用や、性別や年齢を問わず活躍できる制度・環境の整備を進めるなど、ダイバーシティ（人材の多様性）を積極的に推進し、グローバル人材の育成、長年培ったスキル・経験の活用、斬新なアイデアの創出を促進します。

ビジョン実現に向けて、今後もグループがさらに連携を強め、グループの総合力を活かした活動を進めます。そして、人々の豊かな生活の実現や地域社会への貢献という基本的使命を果たし、2020年のめざす姿としてビジョンに掲げた『かけがえのないグローバルパートナー』と呼ばれる企業グループへと着実に前進していきます。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	213,409	262,398
受取手形及び売掛金	311,667	348,513
電子記録債権	40,607	39,082
有価証券	149,120	175,768
商品及び製品	79,945	81,476
仕掛品	50,933	54,350
原材料及び貯蔵品	49,937	61,785
繰延税金資産	60,338	64,391
その他	48,631	61,473
貸倒引当金	△831	△933
流動資産合計	1,003,761	1,148,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	621,101	672,547
減価償却累計額	△374,201	△400,464
建物及び構築物(純額)	246,900	272,083
機械装置及び運搬具	1,458,482	1,605,896
減価償却累計額	△1,156,989	△1,244,512
機械装置及び運搬具(純額)	301,492	361,384
工具、器具及び備品	266,641	291,275
減価償却累計額	△235,336	△253,927
工具、器具及び備品(純額)	31,304	37,347
土地	118,132	119,964
リース資産	2,312	2,570
減価償却累計額	△1,167	△1,436
リース資産(純額)	1,145	1,134
建設仮勘定	71,683	78,579
有形固定資産合計	770,658	870,492
無形固定資産	22,053	25,252
投資その他の資産		
投資有価証券	376,436	458,324
退職給付に係る資産	—	18,801
繰延税金資産	46,169	44,595
その他	29,354	22,317
貸倒引当金	△333	△467
投資その他の資産合計	451,627	543,572
固定資産合計	1,244,339	1,439,317
資産合計	2,248,100	2,587,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	321,033	351,176
短期借入金	59,472	79,058
1年内償還予定の社債	10,063	35
未払費用	159,311	177,559
未払法人税等	32,513	27,702
製品保証引当金	18,901	19,296
その他の引当金	2,066	2,129
その他	80,263	96,631
流動負債合計	683,626	753,588
固定負債		
社債	60,150	80,118
長期借入金	208,341	235,838
繰延税金負債	42,084	63,422
退職給付引当金	103,175	—
役員退職慰労引当金	5,940	6,193
退職給付に係る負債	—	109,194
その他	8,438	10,765
固定負債合計	428,130	505,531
負債合計	1,111,757	1,259,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	59,193	59,504
利益剰余金	708,039	777,154
自己株式	△20,175	△19,718
株主資本合計	792,107	861,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,009	129,943
繰延ヘッジ損益	△1,311	△999
為替換算調整勘定	△33,286	5,642
退職給付に係る調整累計額	—	2,963
その他の包括利益累計額合計	64,411	137,550
新株予約権	2,793	2,384
少数株主持分	277,030	326,578
純資産合計	1,136,343	1,328,503
負債純資産合計	2,248,100	2,587,623

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,529,964	2,822,215
売上原価	2,182,892	2,412,135
売上総利益	347,071	410,079
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	35,545	38,404
製品保証引当金繰入額	1,138	989
給料及び手当	55,709	63,782
役員賞与引当金繰入額	1,755	1,834
役員退職慰労引当金繰入額	1,030	1,091
その他	103,000	132,781
販売費及び一般管理費合計	198,178	238,883
営業利益	148,892	171,196
営業外収益		
受取利息	2,106	1,804
受取配当金	3,187	6,271
持分法による投資利益	6,988	8,533
その他	19,022	17,661
営業外収益合計	31,304	34,271
営業外費用		
支払利息	5,454	6,247
固定資産除売却損	4,116	3,059
その他	11,901	6,698
営業外費用合計	21,471	16,005
経常利益	158,725	189,462
税金等調整前当期純利益	158,725	189,462
法人税、住民税及び事業税	56,062	59,935
法人税等調整額	△11,427	△707
法人税等合計	44,634	59,227
少数株主損益調整前当期純利益	114,090	130,234
少数株主利益	36,571	40,145
当期純利益	77,518	90,089

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	114,090	130,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,631	31,021
繰延ヘッジ損益	91	311
為替換算調整勘定	31,466	19,942
持分法適用会社に対する持分相当額	3,262	3,719
その他の包括利益合計	75,453	54,994
包括利益	189,543	185,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145,207	139,465
少数株主に係る包括利益	44,336	45,763

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,049	59,160	644,612	△20,237	728,584
当期変動額					
剰余金の配当			△14,091		△14,091
当期純利益			77,518		77,518
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		33		53	87
持分法適用会社の除外に伴う自己株式の減少				11	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	33	63,427	62	63,523
当期末残高	45,049	59,193	708,039	△20,175	792,107

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	58,601	△1,407	△60,471	△3,277	2,563	241,436	969,307
当期変動額							
剰余金の配当							△14,091
当期純利益							77,518
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							87
持分法適用会社の除外に伴う自己株式の減少							11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,407	95	27,185	67,688	229	35,594	103,512
当期変動額合計	40,407	95	27,185	67,688	229	35,594	167,035
当期末残高	99,009	△1,311	△33,286	64,411	2,793	277,030	1,136,343

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,049	59,193	708,039	△20,175	792,107
当期変動額					
連結子会社の決算期変更に伴う増減			2,986		2,986
剰余金の配当			△23,961		△23,961
当期純利益			90,089		90,089
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		311		469	780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	311	69,114	457	69,882
当期末残高	45,049	59,504	777,154	△19,718	861,990

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	99,009	△1,311	△33,286	－	64,411	2,793	277,030	1,136,343
当期変動額								
連結子会社の決算期変更に伴う増減								2,986
剰余金の配当								△23,961
当期純利益								90,089
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,933	311	38,929	2,963	73,138	△408	49,547	122,277
当期変動額合計	30,933	311	38,929	2,963	73,138	△408	49,547	192,160
当期末残高	129,943	△999	5,642	2,963	137,550	2,384	326,578	1,328,503

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	158,725	189,462
減価償却費	139,265	149,038
売上債権の増減額 (△は増加)	32,870	2,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,577	△2,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,707	7,010
その他	21,198	6,596
小計	303,773	352,276
利息及び配当金の受取額	7,377	10,149
利息の支払額	△5,403	△6,119
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△49,404	△69,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,343	286,606
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金及び有価証券の増減額 (△は増加)	26,741	△37,216
有形固定資産の取得による支出	△199,551	△195,394
有形固定資産の売却による収入	6,456	6,512
投資有価証券の取得による支出	△58,081	△59,180
投資有価証券の売却及び償還による収入	32,912	27,625
その他	△7,170	△7,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,693	△265,405
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	6,571	2,223
長期借入れによる収入	20,489	58,363
長期借入金の返済による支出	△47,787	△40,707
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△63	△10,062
配当金の支払額	△14,087	△23,927
少数株主への配当金の支払額	△10,920	△11,434
その他	1,830	3,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,967	△1,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,857	5,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,540	24,740
現金及び現金同等物の期首残高	275,656	298,197
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	5,086
現金及び現金同等物の期末残高	※ 298,197	※ 328,024

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

## ① 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

## 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日の海外子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、アイシン・ホールディングス・オブ・アメリカ(株)他55社は当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更し、アイシン精機(中国)投資(株)他32社は連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しています。

これらの変更に伴い、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月の損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として計上しています。

## ② 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

## 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末から適用し(但し、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を「退職給付に係る負債」または「退職給付に係る資産」として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を「退職給付に係る負債」または「退職給付に係る資産」に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整累計額」に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、「退職給付に係る負債」を109,194百万円、「退職給付に係る資産」を18,801百万円計上するとともに、その他の包括利益累計額が2,963百万円増加し、少数株主持分が922百万円増加し、合計で純資産の金額が3,885百万円増加しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	213,409百万円	262,398百万円
有価証券勘定	149,120	175,768
流動資産 その他	48,631	61,473
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△7,670	△54,186
取得日から償還日までが3ヶ月を超える 短期投資等	△58,313	△57,493
現金同等物以外の流動資産その他	△46,981	△59,935
現金及び現金同等物	298,197	328,024

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当企業グループは自動車部品の製造・販売を主な事業としていますが、当社および中核となる国内子会社（以下「中核子会社」という。）がグループを構成しており、取り扱う製品およびサービスについて、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当企業グループは当社および中核子会社を頂点とするグループを基礎とした製品およびサービス別のセグメントから構成されており、各報告セグメントの名称および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類は次のとおりです。

セグメントの名称	報告セグメントに属する製品およびサービス
アイシン精機グループ	自動車部品全般および付随サービス、住生活関連機器、建設土木および石油販売等
アイシン高丘グループ	主としてエンジン、ブレーキに関する鋳造部品
アイシン・エイ・ダブリュグループ	主としてオートマチックトランスミッションおよびカーナビゲーションシステム
アドヴィックスグループ	主としてブレーキ部品

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アイシン精機 グループ	アイシン高丘 グループ	アイシン・ エイ・ダブリュ グループ	アドヴィックス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	897,705	134,023	949,218	415,310	2,396,257	133,706	2,529,964
セグメント間の 内部売上高	298,093	81,469	25,940	31,919	437,422	53,021	490,443
計	1,195,798	215,492	975,159	447,229	2,833,679	186,727	3,020,407
セグメント利益	52,430	9,579	64,598	12,829	139,437	8,858	148,296

(注) 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アイシン精機 グループ	アイシン高丘 グループ	アイシン・ エイ・ダブリュ グループ	アドヴィックス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,037,893	153,331	1,027,967	477,800	2,696,993	125,222	2,822,215
セグメント間の 内部売上高	315,766	94,083	25,078	33,705	468,633	59,488	528,122
計	1,353,659	247,415	1,053,045	511,505	3,165,626	184,711	3,350,338
セグメント利益	59,228	9,368	81,281	14,090	163,968	6,976	170,945

(注) 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	139,437	163,968
「その他」の区分の利益	8,858	6,976
セグメント間取引消去	685	445
その他の調整額	△88	△193
連結財務諸表の営業利益	148,892	171,196

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
(1) 1株当たり純資産額	3,038円88銭	(1) 1株当たり純資産額	3,542円60銭
(2) 1株当たり当期純利益	275円05銭	(2) 1株当たり当期純利益	319円48銭
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	275円00銭	(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	318円51銭

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成25年3月31日）	当連結会計年度末 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	1,136,343	1,328,503
純資産の合計額から控除する金額（百万円）	279,823	328,963
（うち新株予約権）	(2,793)	(2,384)
（うち少数株主持分）	(277,030)	(326,578)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	856,519	999,540
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	281,854	282,149

（注） 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を当連結会計年度末から適用しています。

これにより、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は10円50銭増加しています。

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	77,518	90,089
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	77,518	90,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	281,831	281,991
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	57	856
(うち新株予約権(千株))	(57)	(856)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権3,120個 平成20年6月20日定時株主総会決議による新株予約権7,390個 平成23年6月21日定時株主総会決議による新株予約権11,630個	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 平成26年3月期 決算概要

### 1. 連結当期の業績

(単位：億円，切捨て)

	前 期 (24.4～25.3)	当 期 (25.4～26.3)	増減額	増減率 (%)	次期予想 (26.4～27.3)	増減額	増減率 (%)
売上高	(100.0) 25,299	(100.0) <b>28,222</b>	2,923	11.6	(100.0) <b>28,250</b>	28	0.1
営業利益	(5.9) 1,488	(6.1) <b>1,711</b>	223	15.0	(6.1) <b>1,720</b>	9	0.5
経常利益	(6.3) 1,587	(6.7) <b>1,894</b>	307	19.4	(6.5) <b>1,840</b>	△54	△2.9
当期純利益	(3.1) 775	(3.2) <b>900</b>	125	16.2	(3.1) <b>870</b>	△30	△3.4
為替レート (US\$)	83円	<b>100円</b>			<b>100円</b>		
(EUR)	107円	<b>135円</b>			<b>140円</b>		
設備投資	1,950億円	<b>2,047億円</b>	97億円	5.0	<b>2,400億円</b>	353億円	17.2
減価償却費	1,392億円	<b>1,490億円</b>	98億円	7.1	<b>1,600億円</b>	110億円	7.4
研究開発費	1,350億円	<b>1,443億円</b>	93億円	6.9	<b>1,500億円</b>	57億円	3.9
有価証券評価損益	1,528億円	<b>1,997億円</b>	469億円	30.7	—		
1株当たり当期純利益	275円05銭	<b>319円48銭</b>			<b>308円35銭</b>		
自己資本当期純利益率	9.8%	<b>9.7%</b>			<b>8.5%</b>		
1株当たり配当金	75円	<b>95円</b>			<b>95円</b>		
配当性向	27.3%	<b>29.7%</b>			<b>30.8%</b>		
純資産配当率	2.7%	<b>2.9%</b>			<b>2.6%</b>		

(注) ( ) 内は売上高比率です。

### 2. 売上高明細

(単位：億円，切捨て)

	前 期 (24.4～25.3)	当 期 (25.4～26.3)	増減額	増減率 (%)	次期予想 (26.4～27.3)	増減額	増減率 (%)
自動車部品	(9.7) 2,452	(10.1) <b>2,864</b>	412	16.8	(10.1) <b>2,850</b>	△14	△0.5
エンジン関連	(44.0) 11,134	(42.6) <b>12,015</b>	881	7.9	(42.8) <b>12,080</b>	65	0.5
ドライブトレイン関連	(20.7) 5,220	(20.7) <b>5,854</b>	634	12.1	(20.8) <b>5,870</b>	16	0.3
ブレーキ及びシャシー関連	(17.0) 4,308	(17.5) <b>4,937</b>	629	14.6	(17.4) <b>4,930</b>	△7	△0.2
ボディ関連	(5.0) 1,257	(5.2) <b>1,459</b>	202	16.0	(5.0) <b>1,410</b>	△49	△3.4
情報関連他	(96.4) 24,374	(96.1) <b>27,131</b>	2,757	11.3	(96.1) <b>27,140</b>	9	0.0
計	(96.4) 24,374	(96.1) <b>27,131</b>	2,757	11.3	(96.1) <b>27,140</b>	9	0.0
住生活関連機器	(1.6) 412	(1.7) <b>465</b>	53	13.0	(1.8) <b>500</b>	35	7.4
その他	(2.0) 513	(2.2) <b>625</b>	112	21.8	(2.1) <b>610</b>	△15	△2.4
合計	(100.0) 25,299	(100.0) <b>28,222</b>	2,923	11.6	(100.0) <b>28,250</b>	28	0.1
海外売上高比率	41.9%	<b>47.4%</b>			<b>50.8%</b>		

(注) ( ) 内は構成比率です。

### 3. 貸借対照表

(単位：億円，切捨て)

資 産 の 部				負 債 ・ 純 資 産 の 部			
科 目	前 期	当 期	増 減	科 目	前 期	当 期	増 減
<b>流動資産</b>	<b>10,037</b>	<b>11,483</b>	<b>1,446</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,836</b>	<b>7,535</b>	<b>699</b>
現預金・有価証券	3,625	4,381	756	買入債務	3,210	3,511	301
売上債権	3,522	3,875	353	社債・借入金	699	795	96
たな卸資産	1,808	1,976	168	その他	2,926	3,228	302
その他	1,081	1,249	168	<b>固定負債</b>	<b>4,281</b>	<b>5,055</b>	<b>774</b>
				社債・借入金	2,692	3,166	474
				その他	1,588	1,888	300
<b>固定資産</b>	<b>12,443</b>	<b>14,393</b>	<b>1,950</b>	(負債計)	11,117	12,591	1,474
有形固定資産	7,706	8,704	998	<b>株主資本</b>	<b>7,921</b>	<b>8,619</b>	<b>698</b>
無形固定資産	220	252	32	その他の包括利益累計額	<b>644</b>	<b>1,375</b>	<b>731</b>
投資その他の資産	4,516	5,435	919	<b>新株予約権</b>	<b>27</b>	<b>23</b>	<b>△4</b>
(有価証券評価損益)	1,528	1,997	469	<b>少数株主持分</b>	<b>2,770</b>	<b>3,265</b>	<b>495</b>
				(純資産計)	11,363	13,285	1,922
<b>合計</b>	<b>22,481</b>	<b>25,876</b>	<b>3,395</b>	<b>合計</b>	<b>22,481</b>	<b>25,876</b>	<b>3,395</b>

### 4. 経常利益の増減要因

(単位：億円)

	要 因	金 額
増 益	企業体質改善努力	300
	為替差益 (83円→100円/US\$ 107円→135円/EUR)	399
	営業外収支の増	84
	計	783
減 益	原材料価格の変動	80
	減価償却費の増	98
	研究開発費等の増	298
	計	476
	差引経常利益の増 (1,587 → 1,894)	307

## 5.所在地別セグメント情報

(単位：億円、切捨て)

		前 期 (24.4～25.3)		当 期 (25.4～26.3)		増減額	増減率 (%)	次 期 予 想 (26.4～27.3)		増減額	増減率 (%)
売上高	日本	(68.3)	17,277	(63.5)	<b>17,928</b>	651	3.8	(59.5)	<b>16,816</b>	△1,112	△6.2
	北米	(11.7)	2,960	(14.5)	<b>4,088</b>	1,128	38.1	(15.4)	<b>4,345</b>	257	6.3
	欧州	(8.2)	2,062	(7.8)	<b>2,191</b>	129	6.3	(8.1)	<b>2,279</b>	88	4.0
	アジアその他	(11.8)	2,998	(14.2)	<b>4,013</b>	1,015	33.9	(17.0)	<b>4,808</b>	795	19.8
	計	(100.0)	25,299	(100.0)	<b>28,222</b>	2,923	11.6	(100.0)	<b>28,250</b>	28	0.1
営業利益	日本	(79.7)	1,186	(80.3)	<b>1,374</b>	188	15.9	(71.6)	<b>1,231</b>	△143	△10.4
	北米	(3.3)	49	(3.6)	<b>61</b>	12	24.7	(8.2)	<b>141</b>	80	130.0
	欧州	(2.2)	32	(1.6)	<b>28</b>	△4	△11.8	(1.8)	<b>30</b>	2	6.5
	アジアその他	(15.2)	227	(15.0)	<b>256</b>	29	12.9	(18.4)	<b>316</b>	60	23.3
	計	(100.0)	1,488	(100.0)	<b>1,711</b>	223	15.0	(100.0)	<b>1,720</b>	9	0.5
設備投資	日本	(57.2)	1,116	(49.8)	<b>1,019</b>	△97	△8.7	(47.3)	<b>1,135</b>	116	11.4
	北米	(8.2)	158	(13.2)	<b>269</b>	111	69.6	(16.0)	<b>383</b>	114	42.5
	欧州	(1.1)	21	(1.3)	<b>26</b>	5	22.4	(2.5)	<b>60</b>	34	125.0
	アジアその他	(33.5)	652	(35.7)	<b>731</b>	79	12.0	(34.2)	<b>819</b>	88	12.1
	計	(100.0)	1,950	(100.0)	<b>2,047</b>	97	5.0	(100.0)	<b>2,400</b>	353	17.2

(注) ( )内は構成比率です。

## 6.連結会社数

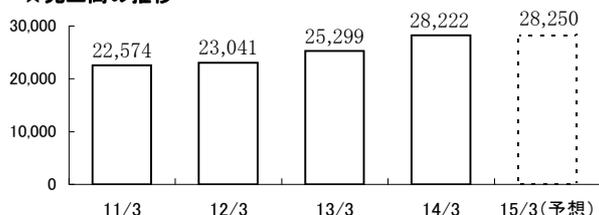
(単位：社)

		前期末		当期末	
		連結 子会社	持分法 適用会社	連結 子会社	持分法 適用会社
日本	本	65	4	<b>65</b>	<b>4</b>
北米	米	30	1	<b>30</b>	<b>1</b>
欧州	州	10	1	<b>11</b>	<b>1</b>
中 国	国	31	2	<b>31</b>	<b>2</b>
ア ジ ア	他	33	1	<b>39</b>	<b>2</b>
合 計	計	169	9	<b>176</b>	<b>10</b>

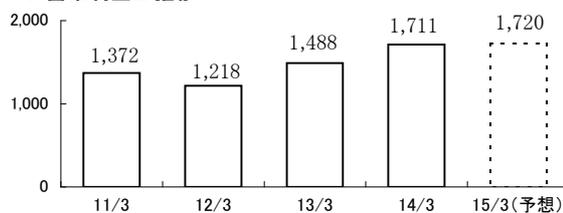
## 7.連結主要データの推移

(単位：億円、切捨て)

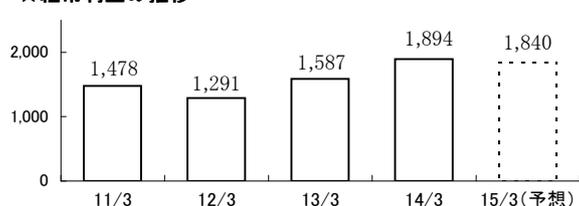
### ★売上高の推移



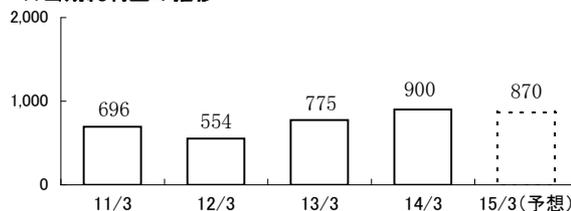
### ★営業利益の推移



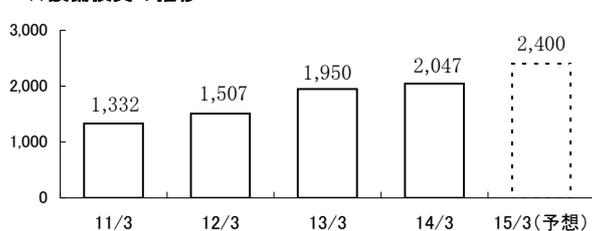
### ★経常利益の推移



### ★当期純利益の推移



### ★設備投資の推移



### ★減価償却費の推移

